

## 令和 8 年度予算案 記者発表

日 時	令和 8 年 2 月 19 日（木）13：30～14：20	
場 所	岩見沢市役所 3 階 庁議室	
市	7 人	市長、飯川副市長、佐藤副市長、総務部長、企画財政部長、財政課長、企画室長
報道	6 人	朝日新聞、読売新聞、北海道新聞、プレス空知、北海道建設新聞、北海道通信社、

### 令和 8 年度予算案について

（市長）

予算案のポイントについてご説明させていただきます。

令和 8 年度予算は引き続き持続可能なまちづくりを進めるため、総合計画で定めております 6 つの基本目標を重点分野と位置付けたうえで「市民生活の質の向上」と「地域経済の活性化」に予算を重点配分しました。

一般会計においては、近年の物価高騰や少子高齢化の進展に伴う社会保障費がかなり増加しています。従って、財政環境が厳しさを増す中ですが、持続可能な財政運営の確立に向けて、引き続き投資的経費を抑制し、市債残高の圧縮に努めたところです。

そのような中で、令和 8 年度は、物価高騰の影響を受けている市民や事業者を支援するため、さまざまな商品やサービスに利用可能な「プレミアム商品券」の発行を予定しています。一般会計の予算総額は、前年度の 481 億円から 4 億円、0.8%増加し、485 億円となりました。

資料の 2 ページをご覧ください。令和 8 年度予算案の主なポイントです。はじめに「地域で支え合う 安全・安心なまち」です。防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援のほか、災害時における速やかな情報発信など、災害に強いまちづくりを推進してまいります。全庁体制による「総合的な雪対策」として、迅速かつ機動的な道路除排雪に加え、豪雪パトロールや情報提供、除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯等への雪下ろしや間口除雪、定期排雪費用の助成など、引き続き冬の暮らしの安全・安心の確保に取り組んでまいります。また、消防・救急体制の広域連携として、南空知の地域全体で安全・安心を支える体制づくりを推進するため、南空知管内 5 つの消防本部がありますが、令和 9 年 4 月から「高機能消防共同指令センター」の運用を予定しております。圏域での一体的な消防・救急の指令体制を構築するため、関連機器等を共同で整備し、スケールメリットを生かした高度な運用を図ってまいります。町会会館の整備については、照明の LED 化やエアコン設置等に対する補助の充実を図り、地域の自主的な取り組みを支援してまいります。

資料の 4 ページをご覧ください。「みんなが健康で 元気に暮らせるまち」です。健康経営都市の推進として、産学官連携による北海道大学 COI-NEXT への参画を通じ、また、市独自でも母子健康調査を連携して実施するなど「人もまちも企業も元気で健康」というまちづくりに取り組ん

でまいります。健康寿命延伸事業では、いつまでも健康で生きがいを持って暮らせるように、健康ひろば等での各種健診や健康相談、健康ポイントアプリの活用など、個人での健康づくり活動を支援してまいります。基幹相談支援センターにおいては、障がい者等の多様なニーズに対応する包括的・専門的な相談支援を行うほか、バリアフリーの推進やアール・ブリュット作品の鑑賞機会の提供など、社会参加しやすい環境づくりにも取り組んでまいります。市立総合病院については、本年4月の北海道中央労災病院との経営統合により、引き続き地域センター病院として、良質で安全・安心な医療を提供するとともに、令和10年度の新病院開院に向けて、建設工事を着実に進めてまいります。

資料の7ページをご覧ください。「活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち」です。データ解析に基づく土壌改良やスマート技術導入による作業環境の改善を進め、基幹産業である農業の持続性確保と所得の向上に取り組んでまいります。地域の個性が生む「テロワール」を活用したワイン産地としてのブランド力の強化を図る取り組みとして、新たに醸造用ぶどうの生産拡大に向けた支援を行ってまいります。市内建設業の受注機会の確保や市内で持ち家に居住する世帯の定住促進を図るため、建設団体が実施する「プレミアム建設券」の発行に対して支援を行い、地域経済の好循環へとつなげてまいります。また、経済団体等との連携による物価高騰対策として、新たに「プレミアム商品券」を発行することにより、市民の生活を支えるとともに、地域経済の活性化を図ってまいります。

資料の10ページをご覧ください。「豊かな心と 生きる力を はぐくむまち」です。「岩見沢市こども計画」に基づき「こども家庭センター」における包括的な体制のもとで、妊産婦やこども、子育て世帯など、生まれる前からの切れ目のない支援により「子育てにやさしいまちづくり」に取り組んでまいります。新たに「5歳児健診」や「こども誰でも通園制度」を実施して、手厚い相談・支援体制の構築を目指してまいります。また、子育てに関する経済的支援として、不妊・不育症治療費の助成をはじめ、保育料の負担軽減、こどもの医療費助成など、国などの制度に加えて市独自の支援を行い、安心してこどもを生き育てることができる環境づくりを進めてまいります。旧栗沢小学校の校舎を活用してスタートした義務教育学校「くりさわ学舎」につきましては、新校舎建設に向けた基本設計に着手してまいります。芸術文化・スポーツに特化している教育大学岩見沢校の強みを生かし、学生が地域において、芸術やスポーツをより身近に感じることができるよう取り組みを行うとともに、学生と市民との交流を進めてまいります。小学校の給食費については、国が示す基準額に、市独自の支援を上乗せすることで、小学生の保護者の負担をゼロとする完全無償化を実施します。

資料の13ページをご覧ください。「自然と調和した 快適で暮らしやすいまち」です。道路改良や舗装修繕、橋梁の長寿命化等により、快適な道路環境の確保に努めるとともに、上下水道施設の計画的な改築と更新を進めてまいります。「岩見沢市地域公共交通計画」に基づき、鉄道や路線バスをはじめ、人口減少や高齢化の進行等に対応した持続可能な公共交通体系を確保してまいります。街路事業では、「西20丁目通」の4条通から北3条通までの区間におけるJR北海道との

協議などを進めます。なお、かねてから北海道に要望しておりました、当該区間の整備については、現在、北海道において令和 9 年度事業着手に向けた手続きが進められています。ICT 環境やデジタル技術を最大限に活用し、地域社会の DX を推進するとともに「地球温暖化防止実行計画」に基づき、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に向けた取り組みを進めてまいります。令和 8 年度は、有明交流プラザの照明及び空調設備について、省エネルギー改修を実施するほか、東山公園庭球場の LED 化改修を行うなど、地域の脱炭素化を推進してまいります。

資料の 15 ページをご覧ください。「市民とともに創る 持続可能で自立したまち」です。開かれた市政の推進として、広報いわみざわやホームページ、SNS など、最適な手段を用いて、タイムリーで効果的な情報発信に引き続き取り組んでまいります。人工知能 AI の段階的な活用など、業務の効率化、組織のスリム化を進めてまいります。「南空知定住自立圏」「さっぽろ連携中枢都市圏」における広域連携を通じて、圏域における生活機能の確保など、地域課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。現在改訂中の「公共施設再編基本計画」に基づき、将来を見据えた公共施設の適正配置を進めてまいります。

資料の 17 ページをご覧ください。令和 8 年度の総合戦略関連予算をまとめております。事業の内容につきましては、重点分野の取り組みの説明資料に詳細を記載していますが、対象となる 32 事業で、事業費の総額は 7 億 3,467 万円となっています。

資料の 18 ページをご覧ください。各施策の推進に当たりましては「SDGs の達成に向けた貢献」という観点を取り入れており、重点分野の説明資料や、後段の主要・新規の事務事業におきまして、事業の実施が SDGs のどの目標の達成に寄与するかを明記しています。

最後に、資料の 19 ページをご覧ください。総括になります。各会計の予算規模です。一般会計 485 億円、前年度比 0.8%の増。特別会計 208 億 6,000 万円、前年度比 1.9%の増。企業会計 310 億 7,400 万円、前年度比 3.4%の増。合計いたしますと、1,004 億 3,400 万円、前年度比 1.8%の増となっております。

令和 8 年度の一般会計予算の編成にあたり、財政調整基金からの繰り入れは、9 億 7,000 万円を予定いたしました。このような厳しい財政環境の中ではありますが、持続可能な自立した行財政基盤の確立に留意するとともに、ただ今ご説明した各種施策をはじめ、市民の皆さまが快適かつ安全・安心で、健康に暮らせる市民生活の質の向上と、地域経済の活性化を図るための取り組みに、重点的に予算を配分するよう努めたところであり、引き続き、未来を見据えた岩見沢のまちづくりに取り組んでまいります。

<質疑応答>

(プレス空知)

今お話がありました、全会計で 1,004 億円。岩見沢市の市政で、全会計で 1,000 億円を超えたのは今回が初めてということなのですが、それに対しての所感をまず一言いただけますか。

(市長)

物価や人件費をはじめいろいろなものが高騰しています。新病院の建設事業等もありますし、結果としての積み上げが全体としては1,000億を超えたということで、あくまでも結果だと思っています。

(プレス空知)

予算規模として1,000億を超える、大台に乗るまちになったという捉え方は。

(市長)

予算規模を増やす、というようなまちづくりを目指してはいませんので、必要な予算を、メリハリをつけて配分をしていくということが基本だと思っています。結果として1,004億円、大型事業が継続していることもありますし、今回新たに5歳児検診ですとか、誰でも通園制度ですとか、学校給食もそうですが、新たに取り組む事業も取り込んだ上での結果だと思っています。

(プレス空知)

農業の部分、醸造用ブドウの生産のところで350万円、クラウドファンディングを原資にして農業者を支援するというシステムになると伺っています。これも岩見沢としては初のトライ、スタイルかと思うのですが、その判断をした市長の思いを聞かせていただけますか。

(市長)

岩見沢で最初にワイナリーができたのが宝水ワイナリーで、もう15、6年ぐらい前になるでしょうか。そのときから岩見沢のワイン醸造が本格化してきたのですが、栗沢でブルースガットラブさんや近藤さん、中沢さんだとかの取り組みもあり、元々岩見沢は北海道ワインに提供する醸造用のブドウの生産が盛んで、ヴィンヤードが結構あったのですが、それが醸造に変わって非常に注目をしていましたし、空知全体でもワイナリーがかなり増えてきて、空知総合振興局では空知ワイン協会などの組織も作りましたが、岩見沢のワインを振興するためにどういうことができるのかといろいろ考えていました。一つのきっかけになったのが、昨年、栗沢ロータリークラブが主管したインターシティミーティングが栗沢で開かれて、そのときの講演でブルースさんと中沢さんと近藤さんの3人が海外でのワインの取り組み、フランスやアメリカのワインの産地で、単にワインを生産するだけではなく、そこに人が集って、産業としても大きくなって、地域としても発展をしていくという、そういうものを自分たちは目指していきたいという話を直接聞きまして、そのときのキーワードが「テロワール」という言葉でした。単にブドウの産地、ワインの産地にするだけではなく、社会全体としてワインづくりに関心のある方を取り込みながら、地域としても産地づくりといいますか、ワインは土と水と空気が大事ですので、そこに適したものを岩見沢で構想したいというお話を直接伺いましたので、それを自分なりに消化して、何から具体的なステップを踏んでいけばいいのかということといろいろと協議をさせていただいて、その中で醸造用のワインの生産面積を増やすということに対する支援を、スモールスタートですが行っていくことにしました。

地元岩見沢のワインを提供することによって、クラウドファンディングで一定金額の原資を集めて、今年はまずブドウの苗木の購入の補助を行っていく。スモールスタートですが長く続けていく、単純なふるさと納税というよりは、目的をはっきりお示しするクラウドファンディングで取り組んでいこうということで、今担当の方でも準備をいろいろ進めています。生産者の方にも協力いただいて、返礼品としてのワインの確保もできつつある状態です。

(プレス空知)

今市長からもキーワードがありましたが、ふるさと納税という手法ではなく、クラウドファンディングというところにどういう思いがあったのか、ふるさと納税に関して市長は、結果的にこれだけ集まったから、ということで、予算の原資として特別には依存しない、頼らないという思いを持っていらっしゃったと思うのですが。

(市長)

これに関しては、クラウドファンディングで目的をはっきりお示しした方が取り組みやすい事業だと思いました。岩見沢市の場合、例えば「ふるさとづくりに資する事業」といった項目はあるのですが、一般のふるさと納税で「ワイン振興に関すること」という一文を入れるだけではなく、クラウドファンディングでそれを明確にした方が事業の目的も明確になりますし、使い道もはっきりすると思います。

いろいろ段階的ということ、栽培面積の拡大に向けた取り組みをステップ 1 として、苗木の植栽ですとか収穫量増に向けた取り組みをステップ 2、ワイン産業自体の振興をステップ 3 とするなど、いろいろ意見交換しながら検討していきたいと思います。

(北海道新聞)

給食費無償化について伺いたいのですが、市長は昨年末から言及されていたかと思います。やはり国の額では足りない分を保護者に負担していただくのではなくて、中学校の物価高騰分と合わせて 2,591 万円になるかと思うのですが、市の方で負担するというのを決めた、そのお考えをまずお聞かせいただければと思います。

(市長)

昨年来、議論が二転三転していましたが、文科省が 2 年前の学校給食費を基に基準額を示し、それをベースとして国で決まった学校給食の無償化です。それを地方負担に転嫁するのはどうなのかという議論もありましたが、最終的にはまず小学校の給食費を無償化することが決まりました。完全無償化と言うと誤解を招きますので、学校給食法は改正せずに、保護者負担の余地を残した上で、国としては都道府県を通じてこれだけ支援します、となりますと、どうしても実態とのギャップが出てきます。その部分は自治体の判断に委ねられていますので、小学校の差額分については保護者負担をお願いして学校給食を運営するところもありますが、やはり無償化という言葉の受け取り方なのかもしれませんが、無償化なのに給食費を負担するのか、という議論はどうしても残ると思います。岩見沢市の給食は、例えば地元のななつぼしを使っていますし、キタノカオ

りを使ったパンも製造して提供しています。地元のものを安く仕入れて、給食の質を上げながらご負担をいただいているところなのですが、そこは割り切って、と思っています。

中学校も金額を上げていますが、実態価格とはもう既に差が生じている状況なので、中学校の議論はこれから、また、学校給食費は毎年見直していかななくてはならないと思います。適正な保護者負担はどうかということも議論しなくてはならないのですが、小学生については無償化を実施することにしました。

(北海道新聞)

子育て関連では、国の事業に絡んでくることだと思いますが 5 歳児健診を新たに始める、ですとか、誰でも通園制度、また GIGA スクール関連でも新たに予算がついているかと思うのですが、これはやはり次世代の人材への育成に対する選択と集中の考えで。

(市長)

確かにその通りです。いろいろな経費が上がっている中で、どこに予算をつけるかという、削るところは徹底して削る努力をしましたが、経費自体が上がっている中でどこに振り向けるかという、やはりこども・子育て分野ですとか、あるいは病院もそうですが、持続可能な地域社会にとって必要なインフラ整備に振り向けました。

5 歳児健診はいろいろな方からもご意見を聞いたのですが、実施に当たっては体制も含めて非常に難しい課題があるのですが、ただ、社会的な発達状況を把握して、そのお子さんのこれからの人生に生かしていくというのは、就学に向けて必要なことだと思いますし、関係者の皆様のご協力も得られることになりましたので、実施することとしました。こども誰でも通園制度についても、親の就労状況に関わらずということですが、それだけ選択肢を増やして示せることはやはり必要だと判断しました。

(北海道新聞)

続いて少し財政のことをお伺いしたいのですが、財政調整基金、いただいた資料で 10 年前と比較すると半分ぐらいに減ってきている状況で、素人からすると、いつまで持つのかと考えてしまうところなのですが、この辺りはどのようにお考えですか。

(市長)

財政調整基金自体はそれぞれ予算編成の中で足りないところを補うという機能、いわゆる財政調整機能がありますので、それをフル活用しながら、大体毎年 10 億円前後、8 年度予算に関しては、去年より 3,000 万円ほど減らして編成しているのですが、ただ、いつも決算の段階でほとんど手つかずで残せるような執行運用をしています。ですから、今回の資料の中ではそれぞれ 7 年度予算も 8 年度予算もつけた予算をその通り使ったとすればこういう金額になります、ということで、内部的にはかなり危機感を持っていますが、予算の執行段階ではできるだけ経費を抑えながら、決算では剰余金を残して、きちんとまた繰り戻しができるような、そういった観点で予算

の執行に当たっています。これから金利がある時代を迎えますし、市立病院の大型事業もあります。そこに資本を振り向けていく必要性がありますので、それを見据えて3、4年ぐらい前から公債費自体を抑え込むような財政運営をして、なおかつ基金も財政調整としては使うけれども、執行しないで済むような決算を目指して取り組んだという、非常に分かりづらいかもかもしれませんが、そういうことでやっています。

今回、さらにそれを進めて枠配分ですとか、使用料・手数料も見直しました。今までやはりデフレ経済だったので、料金を上げるよりはコストをカットして、何とか抑え込んできましたが、これほど経費が上がってくると吸収できないので、受益者の方に少しご負担を転嫁せざるを得ないという判断で行いました。ただそれも、将来的に金利がついた借金を返すのは少しでも減らしていきたいので、返すお金を上回るような市債は借りないということで、市債残高は令和3年がピークだったわけです。その頃から下げることを見越してやってきましたが、特に予算の数字だけ見ると、財政調整基金を本当に使ってしまうところという数字で、決算の段階ではそれを使わなくてもいいように、自分の時代で増やしたこともあります。どうしてもやはり使わざるを得ないというところもありました。将来的には、これは個人的な話ですが、財政調整基金の財政調整機能を使わないで済む予算編成を目指しています。始めからその基金には手をつけませんという、そのことが将来に向けては必要だという認識をしています。

(北海道新聞)

今お話していただきました、枠配分方式を初めて採用されたかと思うのですが、例えばざっくりこれぐらい削減できたとか、そういった目に見える成果はありましたでしょうか。

(財政課長)

2億円ほどです。

(市長)

今回の枠配分というのは、事業そのものを削るというシーリングのような形ではなくて、各部で削る知恵を絞りましょうということでしたので、それについては市役所の組織全体としても、取り組むことができたということなのかと思います。

(企画財政部長)

各部で自主的にやっていただけたので、私達があれこれ言わなくても、という、マインド的なところでも効果があったかと思えます。

(プレス空知)

この約2億円というのは、予算編成方針を示したときの目標というか目安というか、そこに近いものでしょうか。

(企画財政部長)

そうです。各部にこれぐらいというのを財政課から示していますので、それをしっかり各部守っていただいたというところでは、予算編成方針時点の目標に認識を共有して向かっていったという結果かと思えます。

(北海道新聞)

新病院の建設が 2028 年の開院を目指して今後も進んでいくことになると思うのですが、経常収支比率、どこの市町村も今 90%以上 95%ぐらいが多いと思います。岩見沢も 96.9%なので、柔軟性が少し厳しいのかなというところで、今後、新病院が開院して稼げる病院になればその分戻ってくる先行投資という言い方もできると思うのですが、なかなか楽ではない財政状況の中で、人口減と高齢化でますます民生費のような削りにくいものが増える可能性もあると思います。今後、先ほど財政調整基金に頼らない予算を個人的に将来目指したいという前向きなお話でしたが、どういうふうにしてこの経常収支比率を含めてゆとりがある財政をとお考えですか。

(市長)

一つ、経常収支比率については、岩見沢市、今年は本当に雪の少ない年ですが、去年の決算ベースでも確か 21 億円ぐらい雪で使っています。そこに交付税で措置されたのは 12 億円ぐらいなので、約 8 億円は持ち出しです。その持ち出しが経常的な経費になるので、それだけで 3%ぐらい経常収支比率を押し上げている要因の大きなものです。その他に学校給食費の関係も経常的な経費に集約されるでしょうし、こどもの医療費の無償化をしていますが、それも経常的な経費に集約されるので、どうしても比率を上げていくというところはあると思いますが、そこをしっかりとコントロールしていく必要があると思っています。なおかつ、新病院の建設が終わると今度は償還に向けて一定のお金が必要になってくるので、それに耐えるためにも一定の予算を、一般会計から病院会計に繰り出すわけですから、それをしっかりとできるような財務体質をいち早く一般会計で構築していきたいという考えがあります。その一つが先ほど申し上げた、公債費を金利がある分だけ低減していきますとか、あるいはもっと施設の適正配置を進めて、スリム化していきましょうといった考え方なのですが、経常収支比率は、財政指標の一つでは十分把握していますが、宿命的にどうしても増高要因としては残る問題があります。今年は雪が降らない分どうなのかというところで、7年度は補正予算を組んでいませんが、当初予算の 15.2 億円ですら実は交付税を上回っていますので。ただ非常に留意はしています。

(プレス空知)

財政調整基金のお話で、去年の財調の中で市立病院への貸付というのがありまして、昨日のレクでは最終的に病院の方では使わないということで、次の秋の決算の中で戻ってくるだろうというお話があったのですが、結果的に市立病院が収支をみたときに、使わないという判断をしたことに対しての市長の見解といたしますか、所見といたしますか、受け止めはありますでしょうか。

(市長)

公立病院の経営は本当にどこも厳しいです。道内で市立病院を持っている市長さんと顔を合わせると、病院はどうかと情報交換するぐらい、かなり厳しい状況にあるのは事実です。現状の市立病院の経営状況をいろいろ検証しながら、貸付の必要があるかもしれない、そのときはすぐ実行できるように、7年度予算では 9 億円の貸付を、財調を崩して予算として当てはめましたが、

結果として、資金繰り自体は必要になってくるかと思いますが、それは病院事業としての資金繰りで、借入措置なども含めてそれに対応できるのではないかということで、7年度で予算をつけていた貸付金については実行せずに、3月議会の補正で落としてしまいます。その時点で9億円が基本的に財調に戻ります。そして8年度に入ってから、公立病院として不採算部門を抱えていますので、そこに対する一般会計の繰出金は、総務省のルール通りに、17.4億円を繰り出します。その資金を使っての病院事業運営ということで、そこで足りなくなったときには資金繰りの問題で解決できるのではないかということです。それはお互いによく協議しなくてはならないですが、そういったことで新年度も長期貸付の予算は見えていないということになろうかと思います。

(プレス空知)

今のお話でいけば、資金繰りなどいろいろなところで難しくなれば、新年度に入ってから予算の中で財調から取り崩して、という可能性は。

(市長)

いえ、おそらくそこまでしなくても、例えば病院事業会計としての借り入れといった資金繰りで対応することが主になってくると思います。現在資金不足は発生していませんので、長期的な、ということになりますと、病院事業の経営改善債ですとかそういう措置も新たにできていますので、いろいろな措置を比較検討しながら、ということになろうかと思います。

(注) この記録は、重複した言葉遣いや明らかな言い直しがあつたものなどを整理した上で作成しています。(作成：総務部秘書課広報係)